

鳥獣被害対策実践事業の事業評価(平成30年度報告)

1 事業実施総括表

区分	年度
被害防止計画目標年度	平成29年度
被害防止計画作成年度	平成27年度

区分	事業実施主体	構成市町村名	事業費	うち国庫交付金
推進事業	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	鹿児島市	28年度	28年度
			496,240円	248,000円
			29年度	29年度
385,660円	208,000円			
30年度	30年度			
1,971,302円	1,045,000円			
整備事業	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	鹿児島市	28年度	28年度
			0円	0円
			29年度	29年度
464,400円	464,000円			
30年度	30年度			
0円	0円			
緊急捕獲活動支援事業	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	鹿児島市	28年度	28年度
			10,251,000円	10,251,000円
			29年度	29年度
12,135,000円	12,135,000円			
30年度	30年度			
10,156,000円	10,156,000円			

2 事業の取組状況

区分	対象地域	実施年度	対象鳥獣	実施内容	事業量	管理主体	利用開始年度	利用率 稼働率	備考
推進事業	鹿児島市 全域	28年度	イノシシ、シカなど	個体数調整	狩猟免許取得助成 26名 小型箱わな導入 15基	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	28年度	100%	
				被害防除	先進地研修 1回				
		29年度	イノシシ、シカなど	個体数調整	わな猟免許取得助成 12名 捕獲確認事務用品 シビレサミット参加 実施隊7名	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	29年度	100%	
				被害防除	先進地研修 1回 対策研修用 DVD 1枚 対策マニュアル冊子 46冊				
		30年度	イノシシ、シカなど	個体数調整	・わな猟免許取得助成 11名 ・大型箱わな導入 20基 ・箱わな管理事務用品	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	30年度	100%	
				被害防除	・先進地研修 農業者等 21名 ・獣害対策技術研修会 実施隊1名 ・鳥獣被害対策における ICT 等の新技術活用に向けた情報交換会・交流会 実施隊2名 ・平成30年度鳥獣対策優良活動表彰式」および「第6				

					回全国鳥獣被害対策サミット 実施隊1名				
整備事業	桜島赤生原地域	28年度	該当なし						%
		29年度	イノシシ、タヌキ、アナグマ	鳥獣害防止施設	ワイヤーメッシュ柵 L=764m	赤生原地区鳥獣被害防止対策組合	29年度	100%	
		30年度	該当なし						
緊急捕獲活動支援事業	鹿児島市全域	28年度	イノシシ シカ タヌキ アナグマ カラス ヒヨドリ	有害捕獲	イノシシ 1,106頭 イノシシ(幼) 45頭 シカ 117頭 シカ(幼) 1頭 タヌキ 118頭 アナグマ 287頭 カラス 80羽 ヒヨドリ 0羽	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	28年度	100%	
		29年度	イノシシ シカ タヌキ アナグマ カラス ヒヨドリ	有害捕獲	イノシシ 1,289頭 イノシシ(幼) 53頭 シカ 177頭 シカ(幼) 1頭 タヌキ 163頭 アナグマ 337頭 カラス 79羽 ヒヨドリ 26羽	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	29年度	100%	
		30年度	イノシシ シカ タヌキ アナグマ カラス ヒヨドリ	有害捕獲	イノシシ 1,190頭 イノシシ(幼) 88頭 シカ 176頭 シカ(幼) 0頭 タヌキ 86頭 アナグマ 437頭 カラス 84羽 ヒヨドリ 5羽	鹿児島市鳥獣被害防止対策協議会	30年度	100%	

注：実施内容の欄には、推進事業であれば「推進体制の整備」、「個体数調整」、「被害防除」、「生息環境管理」、「大規模緩衝帯整備」、「誘導捕獲柵わな導入」を、整備事業であれば「鳥獣害防止施設」、「施設処理加工施設」、「捕獲技術高度化施設」、「地域提案」を記入のすること

3 被害防止計画の目標と達成状況

項目	被害防止計画の目標と実績			
	基準年(年度)の実績値(25年度) ①	目標値(29年度) ②	目標年の実績値(30年度) ③	達成率 ①-③ ①-②
被害金額の軽減	16,945千円	13,800千円	16,992千円	△1%
被害面積の軽減	98.53ha	86.00ha	117.83ha	△154%

注：達成率が70%未満の場合は、鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領（平成20年3月31日付け19生産第9424号農林水産省生産局長通知）に基づく改善計画（別記様式第4号）を添付すること

4 事業効果等

項目	内容
事業効果	集落ぐるみで被害防止対策に取り組んでいる先進地を視察研修することで、参加者の対策に対する意識醸成が図られた。 大型箱わなを導入することで、猟友会などが行う捕獲活動への支援が図られた。 実施隊の情報収集活動を支援し、被害防止対策の推進が図られた。
事業実施主体の評価	研修会等に参加した農業者からは、研修を受けて参考になったとの感想もあり、集落ぐるみでの対策に対する意識醸成が図られた。集落に鳥獣を寄せ付けない、侵入させないといった対策の重要性を周知するため、集落住民を対象とした先進地視察や研修会を引き続き実施する必要がある。 大型箱わなの導入が年度後半であったため、31年度より本格的に稼働させ、猟友会等の捕獲活動を支援していく。 実施隊が収集した情報については、協議会や研修会等を通じ共有を図る必要がある。 被害軽減目標を達成できていないことから、猟友会や実施隊と連携し、引き続き総合的な対策に取り組む必要がある。

